



宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和7年8月1日(金)

記者発表項目

一般職業紹介状況 令和7年6月分 (8月1日発表)

宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」(第101号)

担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 泥谷

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821

宮崎労働局発表
令和7年8月1日解禁

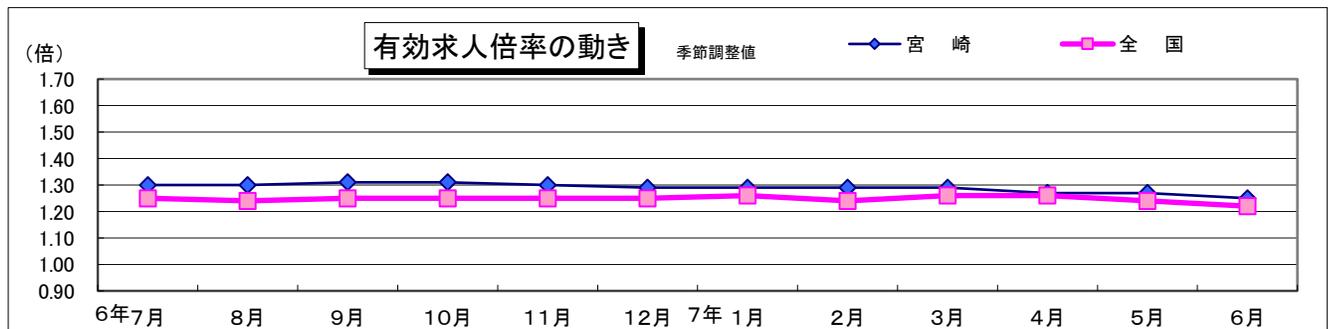
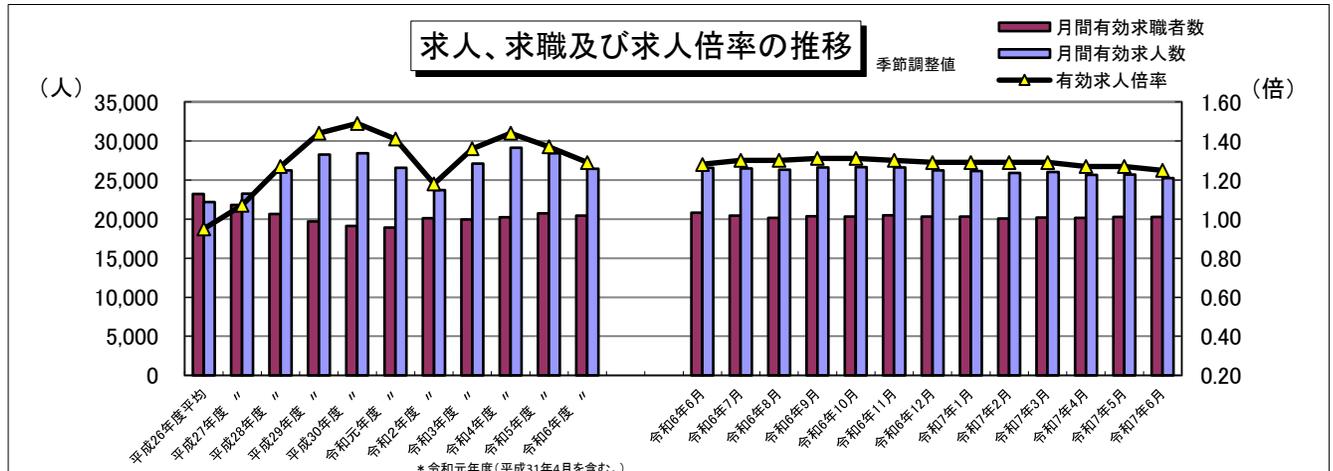
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 向田 俊哉
職業安定課長 矢野 昌字
地方労働市場情報官 久保 紘一
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和7年6月分)

令和7年6月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.25倍と前月より0.02ポイント低下。
有効求人倍率は、120ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.08倍と前年同月より0.01ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和7年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.0%増、前年同月比(原数値)で2.1%減。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.8%減、前年同月比(原数値)で4.1%減(23ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)8.6%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.5%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.0%(3人)増加し、有効求人数(同)は前月比1.8%(461人)減少した結果、前月より0.02ポイント低下し、1.25倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.6%(339人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で2.1%(460人)減少と12ヶ月連続の減少となっている。
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が21.1%(221人)増、離職者は5.1%(128人)増、無業者が2.9%(10人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.7%(9人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.5%(135人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で4.1%(1,060人)の減少と23ヶ月連続減少となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。卸売業、小売業で15.4%(137人)増、複合サービス事業で242.9%(119人)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)で18.8%(246人)減、医療、福祉で3.1%(84人)減、生活関連サービス業、娯楽業で25.7%(73人)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で1.5%(135人)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和6年						令和7年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
宮崎	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	1.25
全国	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,447人で4.1%(176人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和6年						令和7年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職数	4,150	4,004	4,378	4,266	4,244	4,152	4,247	4,021	4,391	4,343	4,271	4,447
前月比	-2.9%	-3.5%	9.3%	-2.6%	-0.5%	-2.2%	2.3%	-5.3%	9.2%	-1.1%	-1.7%	4.1%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、8,699人で1.7%(151人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和6年						令和7年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人	9,353	9,156	9,475	9,480	8,912	9,173	9,398	9,124	9,172	9,131	8,850	8,699
前月比	2.2%	-2.1%	3.5%	0.1%	-6.0%	2.9%	2.5%	-2.9%	0.5%	-0.4%	-3.1%	-1.7%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が39件(1.0%)減の3,854件となり、就職件数は99件(6.0%)減の1,543件となった。就職率(対新規求職者)は、5.6ポイント減少し36.2%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職件数	1,571	1,413	1,645	1,685	1,494	1,310	1,357	1,745	2,183	1,771	1,831
	令和6年						令和7年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職件数	1,568	1,191	1,508	1,648	1,361	1,299	1,292	1,478	2,050	1,722	1,667
対前年同月比	-0.2%	-15.7%	-8.3%	-2.2%	-8.9%	-0.8%	-4.8%	-15.3%	-6.1%	-2.8%	-9.0%	-6.0%
	令和5年						令和6年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職率	39.1%	35.0%	38.4%	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	37.7%	47.1%	28.4%	38.3%
	令和6年						令和7年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	就職率	39.1%	34.8%	35.8%	38.2%	37.6%	44.0%	27.7%	35.8%	43.6%	27.7%	37.0%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.08倍となり、前年同月比で0.01ポイント上昇。
 R7.6月…正社員有効求人数 12,931人 常用フルタイム有効求職者数11,983人
 R6.6月… " 13,302人 " 12,468人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和7年8月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和7年6月	令和7年5月	対前月 増減率(差) (%)	令和6年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,346	21,746	—	21,806	▲2.1
季節調整値	* 20,266	* 20,263	0.0	20,818	▲2.7
2 新規求職申込件数(件)	4,263	4,511	—	3,924	8.6
3 月間有効求人数(人)	24,633	24,972	—	25,693	▲4.1
季節調整値	* 25,254	* 25,715	▲1.8	26,578	▲5.0
4 新規求人数(人)	8,709	8,249	—	8,844	▲1.5
5 紹介件数(件)	3,854	3,944	\	3,893	▲1.0
6 就職件数(件)	1,543	1,667		1,642	▲6.0
7 就職率(6/2)(%)	36.2	37.0		41.8	▲5.6
8 充足数(件)	1,470	1,597		1,553	▲5.3
9 充足率(8/4)(%)	16.9	19.4		17.6	▲0.7

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年6月	令和7年5月	前月差 (ポイント)	令和6年6月
宮崎県	1.25	1.27	▲0.02	1.28
全国	1.22	1.24	▲0.02	1.24

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989	4,458	4,594	5,245	4,796	4,836	4,585	4,185	4,285	4,126	3,910	3,809
令和7年度	3,882	4,223	4,788									

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和7年6月	令和7年5月	令和6年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.17	1.15	1.14	0.03
延岡	1.10	1.08	1.23	▲0.13
日向	1.11	1.17	1.19	▲0.08
都城	1.16	1.17	1.33	▲0.17
日南	1.08	1.06	0.91	0.17
高鍋	1.07	1.09	1.05	0.02
小林	1.37	1.29	1.35	0.02
県計	1.15	1.15	1.18	▲0.03

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年6月	令和7年5月	前月差 (ポイント)	令和6年6月
福岡	1.17	1.14	0.03	1.16
佐賀	1.26	1.25	0.01	1.29
長崎	1.13	1.13	0.00	1.19
熊本	1.18	1.23	▲0.05	1.23
大分	1.25	1.31	▲0.06	1.31
宮崎	1.25	1.27	▲0.02	1.28
鹿児島	1.08	1.11	▲0.03	1.15
沖縄	0.99	0.96	0.03	0.97

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和7年6月	令和7年5月	令和6年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,341	9,486	9,315	0.3
2 新規求職申込件数(件)	1,635	1,854	1,509	8.3
3 月間有効求人数 (人)	7,699	8,003	8,114	▲5.1
4 新規求人数 (人)	2,789	2,594	2,678	4.1
5 紹介件数 (件)	1,522	1,609	1,324	15.0
6 就職件数 (件)	651	714	654	▲0.5
7 充足数 (件)	617	675	610	1.1
8 充足率 (%)	22.1%	26.0%	22.8%	▲0.7

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和7年6月	346	723	736	900	813	745	4,263
	令和6年6月	363	656	715	760	745	685	3,924
	前年比	▲4.7%	10.2%	2.9%	18.4%	9.1%	8.8%	8.6%
在職者	令和7年6月	108	244	277	308	221	110	1,268
	令和6年6月	94	211	256	233	151	102	1,047
	前年比	14.9%	15.6%	8.2%	32.2%	46.4%	7.8%	21.1%
離職者	令和7年6月	191	423	403	518	544	581	2,660
	令和6年6月	210	393	383	466	546	534	2,532
	前年比	▲9.0%	7.6%	5.2%	11.2%	▲0.4%	8.8%	5.1%
事業主都合	令和7年6月	14	42	61	119	126	168	530
	令和6年6月	18	45	81	94	128	155	521
	前年比	▲22.2%	▲6.7%	▲24.7%	26.6%	▲1.6%	8.4%	1.7%
自己都合	令和7年6月	173	377	333	388	364	360	1,995
	令和6年6月	189	342	297	358	368	331	1,885
	前年比	▲8.5%	10.2%	12.1%	8.4%	▲1.1%	8.8%	5.8%
無業者	令和7年6月	47	56	56	74	48	54	335
	令和6年6月	59	52	76	61	48	49	345
	前年比	▲20.3%	7.7%	▲26.3%	21.3%	0.0%	10.2%	▲2.9%

* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。
(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和7年6月	令和7年5月	令和6年6月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		205	196	172	19.2	33
C 鉱業、採石業、砂利採取業		9	2	8	12.5	1
D 建設業		724	781	793	▲8.7	▲69
E 製造業		848	604	851	▲0.4	▲3
	食料品製造業	237	174	226	4.9	11
	飲料・たばこ・飼料製造業	38	36	27	40.7	11
	繊維工業	78	46	55	41.8	23
	木材・木製品製造業	74	53	90	▲17.8	▲16
	家具・装備品製造業	11	7	6	83.3	5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	17	10	10	70.0	7
	印刷・同関連業	11	22	17	▲35.3	▲6
	化学工業	11	3	11	0.0	0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0.0	0
	プラスチック製品製造業	44	26	54	▲18.5	▲10
	ゴム製品製造業	1	22	16	▲93.8	▲15
	窯業・土石製品製造業	22	22	43	▲48.8	▲21
	鉄鋼業	0	10	1	▲100.0	▲1
	非鉄金属製造業	0	0	4	▲100.0	▲4
	金属製品製造業	77	32	56	37.5	21
	はん用機械器具製造業	44	51	58	▲24.1	▲14
	生産用機械器具製造業	23	26	30	▲23.3	▲7
	業務用機械器具製造業	22	11	11	100.0	11
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	14	28	50.0	14
	電気機械器具製造業	44	15	57	▲22.8	▲13
情報通信機械器具製造業	8	0	4	100.0	4	
輸送用機械器具製造業	34	14	35	▲2.9	▲1	
その他の製造業	9	10	11	▲18.2	▲2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		9	2	7	28.6	2
G 情報通信業		302	399	366	▲17.5	▲64
H 運輸業、郵便業		497	417	454	9.5	43
I 卸売業、小売業		1,029	894	892	15.4	137
J 金融業、保険業		73	50	62	17.7	11
K 不動産業、物品賃貸業		76	96	95	▲20.0	▲19
L 学術研究、専門・技術サービス業		185	116	203	▲8.9	▲18
M 宿泊業、飲食サービス業		399	357	352	13.4	47
	宿泊業	109	92	77	41.6	32
N 生活関連サービス業、娯楽業		211	256	284	▲25.7	▲73
O 教育、学習支援業		215	149	152	41.4	63
P 医療、福祉		2,655	2,611	2,739	▲3.1	▲84
Q 複合サービス事業		168	64	49	242.9	119
R サービス業(他に分類されないもの)		1,064	1,171	1,310	▲18.8	▲246
S.T 公務、その他		40	84	55	▲27.3	▲15
合 計		8,709	8,249	8,844	▲1.5	▲135
規 模 別	29人以下	5,674	5,513	5,809	▲2.3	▲135
	30～99人	1,932	1,735	1,953	▲1.1	▲21
	100～299人	781	670	758	3.0	23
	300～499人	129	131	190	▲32.1	▲61
	500～999人	162	126	106	52.8	56
	1,000人以上	31	74	28	10.7	3

産業分類は、令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.08倍と前年同月より0.01ポイント上昇。

(倍)

	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
1月	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18	1.17
2月	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15	1.18
3月	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13	1.17
4月	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06	1.07
5月	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05	1.06
6月	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07	1.08
7月	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	1.10	
8月	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	1.11	
9月	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	1.12	
10月	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	1.15	
11月	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	1.16	
12月	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	1.20	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和7年6月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.36倍で受理地別の有効求人倍率(1.25倍)より0.11ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和6年	6月	20,818	26,578	29,137	1.28	1.40	0.12
	7月	20,438	26,472	28,791	1.30	1.41	0.11
	8月	20,152	26,297	28,414	1.30	1.41	0.11
	9月	20,352	26,614	28,826	1.31	1.42	0.11
	10月	20,331	26,631	28,897	1.31	1.42	0.11
	11月	20,503	26,590	28,752	1.30	1.40	0.10
	12月	20,329	26,251	28,498	1.29	1.40	0.11
令和7年	1月	20,317	26,169	28,303	1.29	1.39	0.10
	2月	20,083	25,897	28,240	1.29	1.41	0.12
	3月	20,189	26,024	28,418	1.29	1.41	0.12
	4月	20,154	25,658	28,068	1.27	1.39	0.12
	5月	20,263	25,715	27,993	1.27	1.38	0.11
	6月	20,266	25,254	27,589	1.25	1.36	0.11

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。



GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橋通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821



宮崎労働局HP

令和7年6月統計

- 【労働災害発生状況】 死亡災害4件、死傷災害551件
(年計・コロナ感染症を除く休業4日以上の死傷災害)
- 【有効求人倍率】 1.25倍

認定通知書交付式を開催しました!



宮崎労働局では、6月6日にくるみん・えるぼし・ユースエールの合同認定通知書交付式を開催しました。

表彰式のあとの懇談会では、認定取得に当たって苦労した点や今後認定マークをどう活用していきたいかなど、それぞれの企業の立場から、働きやすい職場づくりに向けた取り組みを伺うことができました。



【くるみん認定企業】

★ ジェイエイフーズみやざき(株) 様

【えるぼし(3段階目)認定企業】

★ 徳満建設(株) 様

【ユースエール認定企業】

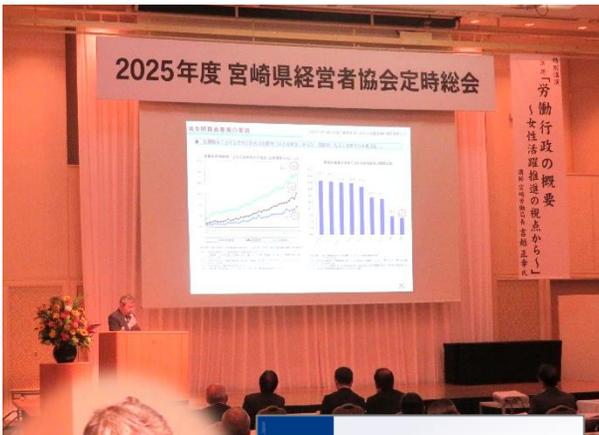
★ 竹井建設(株) 様

★ 湯川建設(株) 様

※裏面にコメントをご紹介!



「労働行政の概要～女性活躍の視点から～」 と題して吉越労働局長が講演を行いました



6月5日、2025年度宮崎県経営者協会定時総会の特別講演において、吉越労働局長が労働行政の概要について女性活躍の視点を中心に講演を行いました。

当日は、宮崎県経営者協会所属企業のトップが100人近く参加される中、データを用いた宮崎県の雇用情勢や女性労働者の状況の紹介から始まり、昨今の女性活躍推進に向けた施策やハラスメント防止対策について説明を行いました。

資料は50ページを超え、雇用環境・均等行政の最新情報を漏れなく網羅した講演となり、宮崎労働局の取り組みを広くアピールできる機会となりました。



宮崎県経営者協会 特別講演会

厚生労働大臣感謝状

ご功績への感謝を込めて

厚生労働省では、地方労働行政に対して特に顕著な貢献があった方へ厚生労働大臣による感謝状の贈呈を実施しており、宮崎労働局ではその贈呈式を6月に実施しました。

30年の長きにわたり地方労災医員等(労災保険診療費審査委員会委員)として勤務し、豊富な学術的知識や臨床経験に基づき、地方労働行政における労災補償行政に多大な貢献をされた永吉洋次医師に対し、厚生労働大臣からの感謝状を吉越労働局長より贈呈しました。

永吉洋次医師におかれましては長年にわたり大変お世話になりました。今後とも宮崎労働局をよろしく願い申し上げます。



ユースエール認定企業から コメントをいただきました



竹井建設(株)

★目指した理由

若年者採用の成果をあげるため、ユースエール認定を取得し、当社の魅力を広くアピールすることにより他者との差別化を図り、採用につなげたいと考えました。

★アピールポイント

工事現場での仕事がメインとなりますが、事務所においても情報共有システムなどを活用して書類の作成作業などを行い、現場での業務負担を減らすことによって時間外労働時間の縮減を行っています。また、育児期間中の時短勤務も行っています。

★今後の取り組みや意気込み

ホームページや求人案内などで本認定を積極的にPRして、人材確保に努めます。また、本認定を維持していくためにさらに働きやすい環境を全社一丸となって整備していきます。



湯川建設(株)

★目指した理由

若手の人材不足が加速化するなか、建設業の魅力発信とあわせてユースエール企業に認定されることで、当社のワークライフバランスの向上、労働時間の短縮、有給休暇の計画的取得、社員の技術力向上のための研修制度、資格取得支援などを、若者にアピールできると感じています。

★アピールポイント

現在の建設現場はICTに支えられ、効率化や簡素化により労働時間も相当短縮されています。新4K(給与、休暇、希望、かっこいい)で、業界全体でイメージアッ

プを図っています。週休2日は当然として、工事完成後は、まとまった有給休暇もとりやすい会社を目指しています。

★今後の取り組みや意気込み

建設業においても、週休2日制や残業時間の縮減が実施されていますが、一方で、道路や河川などの社会インフラは質が良く、安全を維持していくことが必要であり、そのためには若手が積極的に行動する機動力も求められます。労働力不足対応として、ユースエール認定が継続できるように日々努力していくことが重要と認識しています。



おめで
とうござ
います



宮崎版
エールペア
ひむか